

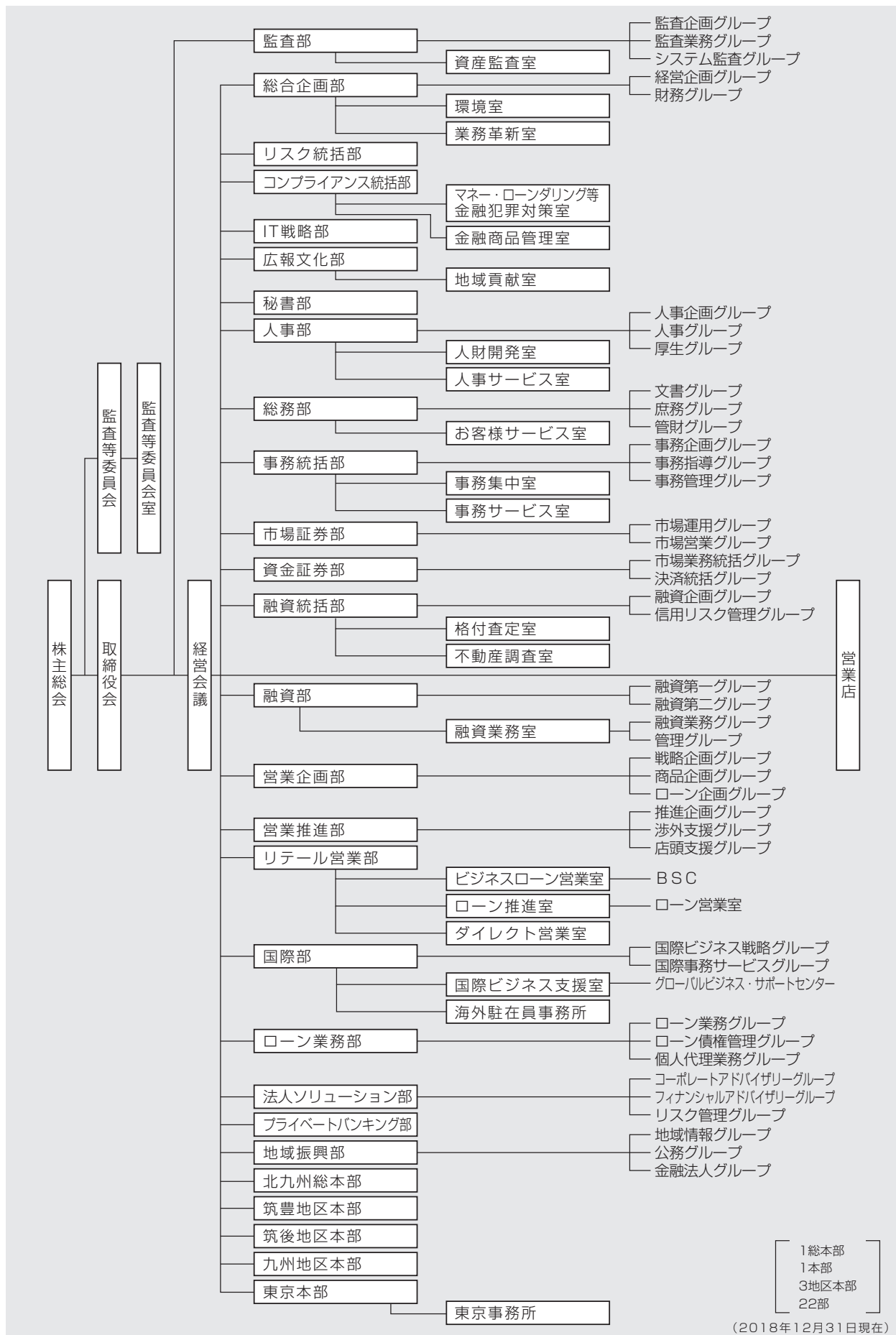
単体ベース	1 役員	88
	2 組織	89
	3 事業の概況	90
	4 株式等の状況	90
	5 主要な経営指標等の推移	91
	6 中間財務諸表	92
	中間貸借対照表	92
	中間損益計算書	93
	中間株主資本等変動計算書	94
	中間キャッシュ・フロー計算書	96
	注記事項：重要な会計方針	97
	中間貸借対照表関係	98
	中間損益計算書関係	98
	中間株主資本等変動計算書関係	98
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	98
	リース取引関係	99
	金融商品関係	99
	ストック・オプション等関係	100
	持分法損益等	100
	資産除去債務関係	100
	セグメント情報等	100
	1株当たり情報	100
	重要な後発事象	100
	7 損益、利回り・利鞘など	101
	8 預金	104
	9 貸出金等	105
	10 有価証券	107
	11 時価等情報	109
	有価証券関係	109
	金銭の信託関係	110
	デリバティブ取引関係	110
	12 不良債権、引当等	112
単体ベース	自己資本の充実の状況	114

1 役員

取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)	谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)	川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)	高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山 茂
取締役専務執行役員	入江 浩幸
取締役専務執行役員	廣田 眞弥
取締役専務執行役員	村上 英之
取締役常務執行役員	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	池田 勝
取締役常務執行役員	開地 龍太郎
取締役監査等委員	井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(2018年12月31日現在)

2 組織



3 事業の概況

2018年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（55頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、2018年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、流動性預金、固定性預金ともに増加した結果、前期末比2,002億円増加し、8兆3,456億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、事業性貸出金、個人ローンともに増加した結果、前期末比1,650億円増加し、7兆12億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比864億円減少し、1兆4,702億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期において計上した親会社株式の売却による株式等売却益137億18百万円の剥落影響を主因に、前中間期比151億44百万円減少し、630億62百万円となりました。なお、当該特殊要因を除いた比較では前中間期比14億26百万円の減少となります。

経常費用は、預金利息や営業経費の減少等により前中間期比9億61百万円減少し、469億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比141億82百万円減少し、160億63百万円となり、中間純利益は前中間期比136億18百万円減少し、111億39百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	2018年9月末	2018年12月末
普 通 株 式	779,918,752	779,918,752
計	779,918,752	779,918,752

大株主の状況（2018年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年中間期	2017年中間期	2018年中間期	2016年度	2017年度
経常収益 (うち信託報酬)	66,781 (—)	78,207 (—)	63,062 (—)	136,484 (—)	139,957 (—)
経常利益	18,299	30,246	16,063	33,916	41,110
中間(当期)純利益	14,559	24,758	11,139	25,177	31,671
持分法を適用した場合の投資利益	—	91	33	—	234
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産	465,518	503,786	516,787	479,981	516,625
総資産	9,127,000	9,610,345	10,279,228	9,227,333	9,682,635
預金残高	7,260,643	7,583,686	7,826,292	7,399,029	7,673,176
貸出金残高	6,375,943	6,730,728	7,001,297	6,574,638	6,836,291
有価証券残高	1,734,572	1,608,533	1,470,225	1,677,231	1,556,641
自己資本比率	5.10%	5.24%	5.02%	5.20%	5.33%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.76%	9.16%	9.97%	9.30%	9.91%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,594人 [1,995人]	3,597人 [1,930人]	3,568人 [1,833人]	3,492人 [1,982人]	3,479人 [1,913人]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

4. 2016年度まで(中間)連結財務諸表を作成していますので、2016年中間期、2016年度の持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

6 中間財務諸表

2017年9月期及び2018年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
現金預け金 [注記8]	1,056,046	1,554,797
コールローン	88	23,000
特定取引資産	865	1,122
金銭の信託	1,452	4,326
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,608,533	1,470,225
貸出金 [注記3～9]	6,730,728	7,001,297
外国為替 [注記7]	6,780	8,313
その他の資産	83,920	90,252
その他の資産 [注記8]	83,920	90,252
有形固定資産 [注記10、11]	119,184	119,717
無形固定資産	3,687	3,086
前払年金費用	16,093	18,569
支払承諾見返	20,776	20,420
貸倒引当金	△ 37,310	△ 35,447
投資損失引当金	△ 501	△ 453
資産の部合計	9,610,345	10,279,228

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
預渡性預金 [注記8]	7,583,686	7,826,292
コールマネー [注記8]	483,912	519,334
売現先勘定 [注記8]	42,483	301,607
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	55,679	112,169
借入用金 [注記8]	138,923	71,605
外国為替 [注記12]	691,870	819,412
その他の負債	187	89
未払法人税等	20,000	20,000
リース債務	32,936	35,291
資産除去債務	1,804	1,591
その他の負債	76	60
退職給付引当金	774	767
睡眠預金払戻引当金	30,281	32,872
偶発損失引当金	2,018	346
繰延税金負債	2,388	2,258
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	1,426	1,402
支払承諾	15,303	17,480
負債の部合計	14,966	14,730
資本剰余金	20,776	20,420
資本準備金	9,106,559	9,762,441
利益剰余金	85,745	85,745
利益準備金	85,684	85,684
その他の利益剰余金	85,684	85,684
圧縮積立金	232,628	245,548
繰越利益剰余金	61	61
(株主資本合計)	232,567	245,487
その他の有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	232,563	245,484
土地再評価差額金 [注記10]	(404,058)	(416,978)
(評価・換算差額等合計)	69,552	69,554
純資産の部合計	△ 419	197
負債及び純資産の部合計	30,595	30,057
	(99,728)	(99,809)
	503,786	516,787
	9,610,345	10,279,228

(注) 2018年9月末の注記事項には番号を付し、内容を98頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
経常収益	78,207	63,062
資金運用収益	49,101	48,761
(うち貸出金利息)	(39,887)	(40,044)
(うち有価証券利息配当金)	(9,100)	(8,608)
役員取引等収益	12,551	12,780
特定取引収益	1	—
その他業務収益	478	313
その他経常収益 [注記1]	16,075	1,207
経常費用	47,961	46,999
資金調達費用	2,844	2,830
(うち預金利息)	(1,321)	(757)
役員取引等費用	6,606	6,965
特定取引費用	—	0
その他業務費用	704	1,818
営業経費 [注記2]	36,342	34,613
その他経常費用 [注記3]	1,462	770
(うち貸出金償却)	(150)	(—)
経常利益	30,246	16,063
特別利益	15	45
特別損失	821	173
税引前中間純利益	29,440	15,934
法人税、住民税及び事業税	4,723	3,958
法人税等調整額	△ 42	836
法人税等合計	4,681	4,794
中間純利益	24,758	11,139

(注) 2018年9月期の注記事項には番号を付し、内容を98頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2017年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	211,041	211,106	382,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,041	△ 3,041	△ 3,041
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						24,758	24,758	24,758
土地再評価差額金の 取崩						△ 194	△ 194	△ 194
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	21,522	21,522	21,522
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	232,563	232,628	404,058

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,041
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					24,758
土地再評価差額金の 取崩					△ 194
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,122	△ 34	194	2,282	2,282
当中間期変動額合計	2,122	△ 34	194	2,282	23,804
当中間期末残高	69,552	△ 419	30,595	99,728	503,786

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	238,049	238,113	409,543
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,704	△ 3,704	△ 3,704
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						11,139	11,139	11,139
土地再評価差額金の 取崩						0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	7,435	7,435	7,435
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	245,484	245,548	416,978

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,057	△ 33	30,058	107,082	516,625
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,704
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					11,139
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,503	230	△ 0	△ 7,272	△ 7,272
当中間期変動額合計	△ 7,503	230	△ 0	△ 7,272	162
当中間期末残高	69,554	197	30,057	99,809	516,787

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29,440	15,934
減価償却費	3,233	2,536
減損損失	489	7
貸倒引当金の増減(△)	320	△ 672
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△ 47
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 859	△ 1,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 652	△ 1,012
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△ 244
偶発損失引当金の増減(△)	△ 1	54
資金運用収益	△ 49,101	△ 48,761
資金調達費用	2,844	2,830
有価証券関係損益(△)	△ 14,671	449
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 6
為替差損益(△は益)	△ 348	△ 292
固定資産処分損益(△は益)	316	120
特定取引資産の純増(△)減	3	20
貸出金の純増(△)減	△ 156,090	△ 165,005
預金の純増減(△)	184,657	153,116
譲渡性預金の純増減(△)	70,199	47,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	69,494	79,307
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 8,097	△ 17,164
コールローン等の純増(△)減	40	△ 23,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 20,936	271,635
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	120,209	43,974
外国為替(資産)の純増(△)減	759	45
外国為替(負債)の純増減(△)	97	△ 24
資金運用による収入	49,731	49,604
資金調達による支出	△ 3,157	△ 2,650
その他	△ 74,039	△ 11,821
小計	203,881	394,419
法人税等の支払額	△ 3,314	△ 5,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,567	388,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 118,064	△ 89,417
有価証券の売却による収入	55,223	62,406
有価証券の償還による収入	152,031	118,414
金銭の信託の増加による支出	△ 600	△ 1,470
有形固定資産の取得による支出	△ 4,962	△ 1,263
有形固定資産の売却による収入	46	122
無形固定資産の取得による支出	△ 299	△ 634
子会社の清算による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,374	88,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 18,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 3,047	△ 3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,047	△ 3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,901	473,396
現金及び現金同等物の期首残高	792,731	1,062,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,046,633	1,536,302

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,994百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株 式 330百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,506百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 3,043百万円

延滞債権額 99,519百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3カ月以上延滞債権額 704百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 29,453百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 132,720百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

25,851百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金 34百万円

有価証券 890,741百万円

貸出金 416,605百万円

計 1,307,380百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,525百万円

コールマネー 38,200百万円

売現先勘定 112,169百万円

債券貸借取引受入担保金 71,605百万円

借入金 818,871百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,142百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

金融商品等差入担保金 47,686百万円

保証金 1,781百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,716,043百万円

うち原契約期間が1年以内 1,681,349百万円

のものは任意の時期に無

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 70,349百万円

※12. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 20,000百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

9,451百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

償却債権取立益 348百万円

株式等売却益 188百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりです。

有形固定資産 1,838百万円

無形固定資産 479百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

貸倒引当金繰入額 130百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 236百万円

偶発損失引当金繰入額 223百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,704	4.75	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,949	その他 利益剰余金	2.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,554,797百万円
預け金（日銀預け金を除く） △18,495百万円
現金及び現金同等物 1,536,302百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として建物、事務機器等です。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,566	301
合 計	1,867	1,566	301

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1 年内 77百万円

1 年超 224百万円

合 計 301百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 38百万円

減価償却費相当額 38百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 331百万円

1 年超 294百万円

合 計 626百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,554,797	1,554,797	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	51,659	52,637	977
その他有価証券	1,401,957	1,401,957	—
(3) 貸出金	7,001,297		
貸倒引当金(※1)	△34,827		
	6,966,469	7,055,615	89,145
資産計	9,974,885	10,065,008	90,122
(1) 預金	7,826,292	7,827,046	754
(2) 譲渡性預金	519,334	519,334	—
(3) コールマネー	301,607	301,607	—
(4) 売現先勘定	112,169	112,169	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	71,605	71,605	—
(6) 借入金	819,412	812,640	△6,771
負債計	9,650,420	9,644,404	△6,016
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(81)	(81)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(903)	(903)	—
デリバティブ取引計	(985)	(985)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の
中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価
情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	13,187
② 組合出資金（*3）	3,420
合計	16,607

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	720百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	33百万円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	761百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
当中間会計期間末残高	767百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

1株当たり純資産額	662.61
-----------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	516,787
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	516,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	779,918千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	14.28円
中間純利益	11,139
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	11,139
普通株式の期中平均株式数	779,918千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	46,050	3,096	(45) 49,101	44,566	4,223	(28) 48,761
資 金 調 達 費 用	1,381	1,508	(45) 2,844	798	2,060	(28) 2,830
資 金 運 用 収 支	44,669	1,587	46,256	43,767	2,162	45,930
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	12,374	176	12,551	12,604	176	12,780
役 務 取 引 等 費 用	6,498	107	6,606	6,832	132	6,965
役 務 取 引 等 収 支	5,876	68	5,945	5,771	44	5,815
特 定 取 引 収 益	1	—	1	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	0	—	0
特 定 取 引 収 支	1	—	1	△ 0	—	△ 0
そ の 他 業 務 収 益	22	455	(0) 478	2	311	(—) 313
そ の 他 業 務 費 用	33	671	(0) 704	28	1,789	(—) 1,818
そ の 他 業 務 収 支	△ 10	△ 216	△ 226	△ 26	△ 1,478	△ 1,504
業 務 粗 利 益	50,536	1,440	51,976	49,512	728	50,241
業 務 粗 利 益 率	1.25%	1.00%	1.26%	1.20%	0.44%	1.19%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（2017年9月期0百万円、2018年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.14	2.15	1.19	1.08	2.60	1.16
資 金 調 達 原 価	0.82	1.62	0.86	0.74	1.77	0.79
総 資 金 利 鞘	0.32	0.53	0.33	0.34	0.83	0.37

利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.64	0.32
資 本 経 常 利 益 率	14.23	7.21
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.53	0.22
資 本 中 間 純 利 益 率	11.65	5.00

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(121,655) 8,053,221	(45) 46,050	1.14%	(142,023) 8,197,424	(28) 44,566	1.08%
うち 貸 出 金	6,556,312	39,447	1.20%	6,820,308	39,283	1.14%
有 価 証 券	1,342,082	6,470	0.96%	1,171,638	5,171	0.88%
コールローン及び買入手形	—	—	—%	1,038	△ 0	△ 0.08%
預 け 金	7,356	81	2.21%	14,201	81	1.14%
資 金 調 達 勘 定	8,662,429	1,381	0.03%	9,154,267	798	0.01%
うち 預 金	7,482,781	1,240	0.03%	7,709,614	731	0.01%
譲 渡 性 預 金	489,545	48	0.01%	513,029	36	0.01%
コールマネー及び売渡手形	5,827	△ 1	△ 0.05%	140,424	△ 50	△ 0.07%
売 現 先 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	32,054	1	0.01%	41,734	2	0.00%
借 用 金	632,079	0	0.00%	732,817	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	287,111	3,096	2.15%	323,308	4,223	2.60%
うち 貸 出 金	47,831	440	1.83%	54,176	760	2.80%
有 価 証 券	229,126	2,629	2.28%	260,123	3,437	2.63%
コールローン及び買入手形	860	5	1.25%	155	1	2.08%
預 け 金	513	4	1.76%	460	4	1.92%
資 金 調 達 勘 定	(121,655) 285,957	(45) 1,508	1.05%	(142,023) 323,172	(28) 2,060	1.27%
うち 預 金	22,680	81	0.71%	20,689	25	0.24%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー及び売渡手形	14,684	120	1.64%	5,582	69	2.48%
売 現 先 勘 定	64,114	406	1.26%	104,488	1,042	1.99%
債券貸借取引受入担保金	22,340	59	0.53%	23,194	142	1.22%
借 用 金	40,376	410	2.02%	26,949	315	2.33%

■ 合計

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	8,218,676	49,101	1.19%	8,378,709	48,761	1.16%
うち 貸 出 金	6,604,143	39,887	1.20%	6,874,485	40,044	1.16%
有 価 証 券	1,571,208	9,100	1.15%	1,431,761	8,608	1.19%
コールローン及び買入手形	860	5	1.25%	1,193	1	0.20%
預 け 金	7,869	86	2.18%	14,662	85	1.16%
資 金 調 達 勘 定	8,826,731	2,844	0.06%	9,335,416	2,830	0.06%
うち 預 金	7,505,461	1,321	0.03%	7,730,303	757	0.01%
譲 渡 性 預 金	489,545	48	0.01%	513,029	36	0.01%
コールマネー及び売渡手形	20,511	119	1.15%	146,006	18	0.02%
売 現 先 勘 定	64,114	406	1.26%	104,488	1,042	1.99%
債券貸借取引受入担保金	54,394	61	0.22%	64,928	145	0.44%
借 用 金	672,455	410	0.12%	759,767	315	0.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

国内業務部門

(単位：百万円)

				2017年9月期			2018年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,054	△2,541	△1,486	1,644	△3,128	△1,484
うち	貸	出	金	1,969	△2,710	△740	3,167	△3,331	△163
	有	価	証 券	△974	226	△747	△1,638	339	△1,299
	コ	ー	ル ロ ー ン	—	—	—	—	△0	△0
	預	け	金	0	△7	△6	151	△152	△0
支	払	利	息	92	△963	△871	156	△739	△582
うち	預		金	66	△549	△483	74	△584	△509
	譲	渡	性 預 金	△11	△48	△59	4	△16	△11
	コ	ー	ル マ ネ ー	—	△1	△1	△74	25	△49
	売	現	先 勘 定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金			1	△0	1	0	△0	0
	借	用	金	27	△161	△133	0	△0	△0

国際業務部門

(単位：百万円)

				2017年9月期			2018年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	495	677	1,172	778	348	1,126
うち	貸	出	金	114	154	269	116	203	320
	有	価	証 券	360	553	913	709	98	807
	コ	ー	ル ロ ー ン	△1	1	0	△8	5	△3
	預	け	金	0	△0	△0	△0	0	△0
支	払	利	息	301	24	326	391	159	551
うち	預		金	7	△24	△16	△14	△41	△55
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△72	37	△35	△149	98	△51
	売	現	先 勘 定	1	139	141	510	125	635
	債券貸借取引受入担保金			3	46	50	4	78	83
	借	用	金	126	△117	9	△271	177	△94

合計

(単位：百万円)

				2017年9月期			2018年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,113	△1,437	△323	1,906	△2,247	△340
うち	貸	出	金	2,092	△2,563	△471	3,256	△3,099	156
	有	価	証 券	△871	1,036	165	△1,610	1,119	△491
	コ	ー	ル ロ ー ン	△1	1	0	4	△8	△4
	預	け	金	1	△8	△7	148	△149	△0
支	払	利	息	138	△693	△554	326	△340	△14
うち	預		金	70	△570	△500	78	△643	△564
	譲	渡	性 預 金	△11	△48	△59	4	△16	△11
	コ	ー	ル マ ネ ー	△39	2	△36	1,454	△1,554	△100
	売	現	先 勘 定	1	139	141	510	125	635
	債券貸借取引受入担保金			16	36	52	23	59	83
	借	用	金	113	△237	△123	106	△201	△94

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,700,261	—	4,700,261	5,004,811	—	5,004,811
定期性預金	2,834,168	—	2,834,168	2,742,171	—	2,742,171
その他	29,275	19,981	49,257	59,128	20,181	79,309
預金計	7,563,705	19,981	7,583,686	7,806,110	20,181	7,826,292
譲渡性預金	483,912	—	483,912	519,334	—	519,334
総合計	8,047,617	19,981	8,067,599	8,325,445	20,181	8,345,626

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,603,014	—	4,603,014	4,917,689	—	4,917,689
定期性預金	2,853,597	—	2,853,597	2,765,699	—	2,765,699
その他	26,168	22,680	48,848	26,226	20,689	46,915
預金計	7,482,781	22,680	7,505,461	7,709,614	20,689	7,730,303
譲渡性預金	489,545	—	489,545	513,029	—	513,029
総合計	7,972,327	22,680	7,995,007	8,222,644	20,689	8,243,333

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	418,773	687,440	1,214,500	321,853	115,686	65,021	2,823,274
うち 固定金利定期預金	417,512	685,822	1,211,497	321,828	115,355	64,468	2,816,484
うち 変動金利定期預金	1,261	1,617	3,002	24	330	552	6,790

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	430,611	656,157	1,177,612	293,102	110,161	63,980	2,731,626
うち 固定金利定期預金	430,606	656,145	1,177,595	292,818	104,574	63,875	2,725,617
うち 変動金利定期預金	4	11	16	284	5,586	104	6,009

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	229,833	22	229,855	235,865	—	235,865
証 書 貸 付	5,747,500	53,262	5,800,763	5,985,213	61,557	6,046,770
当 座 貸 越	676,191	—	676,191	693,652	—	693,652
割 引 手 形	23,917	—	23,917	25,008	—	25,008
合 計	6,677,443	53,285	6,730,728	6,939,740	61,557	7,001,297

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	217,758	49	217,807	228,099	68	228,168
証 書 貸 付	5,662,792	47,782	5,710,575	5,893,020	54,108	5,947,129
当 座 貸 越	652,976	—	652,976	676,972	—	676,972
割 引 手 形	22,784	—	22,784	22,215	—	22,215
合 計	6,556,312	47,831	6,604,143	6,820,308	54,176	6,874,485

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,389,392	1,084,657	988,116	603,063	2,555,345	110,153	6,730,728
うち 変 動 金 利		563,533	440,468	267,858	1,373,651		
うち 固 定 金 利		521,123	547,648	335,204	1,181,693		
(全残存期間において固定金利)		(315,240)	(353,789)	(157,582)	(244,144)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,427,448	1,163,285	979,919	693,358	2,629,654	107,631	7,001,297
うち 変 動 金 利		591,122	471,977	344,239	1,474,774		
うち 固 定 金 利		572,162	507,942	349,118	1,154,879		
(全残存期間において固定金利)		(369,657)	(319,135)	(173,559)	(246,397)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
有 価 証 券	31,745	29,632	—	—
債 権	27,826	25,020	722	731
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,844,988	2,908,643	1,559	1,717
そ の 他	133,662	131,844	184	150
計	3,038,223	3,095,140	2,467	2,599
保 証	1,709,026	1,777,555	13,848	15,580
信 用	1,983,478	2,128,601	4,460	2,240
合 計	6,730,728	7,001,297	20,776	20,420

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
設 備 資 金	3,712,469	3,881,651
運 転 資 金	3,018,259	3,119,646
合 計	6,730,728	7,001,297

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,730,728	100.00%	7,001,297	100.00%
製 造 業	339,072	5.04%	349,497	4.99%
農 業、 林 業	28,306	0.42%	34,735	0.50%
漁 業	8,405	0.13%	10,109	0.14%
鉱業、採石業、砂利採取業	16,359	0.24%	15,969	0.23%
建 設 業	235,886	3.50%	250,212	3.57%
電気・ガス・熱供給・水道業	133,771	1.99%	147,394	2.11%
情 報 通 信 業	80,130	1.19%	61,604	0.88%
運 輸 業、 郵 便 業	167,792	2.49%	184,446	2.63%
卸 売 業、 小 売 業	705,911	10.49%	746,712	10.67%
金 融 業、 保 険 業	222,128	3.30%	237,684	3.40%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,598,700	23.75%	1,669,989	23.85%
そ の 他 各 種 サービス 業	893,496	13.28%	922,974	13.18%
地 方 公 共 団 体	409,863	6.09%	431,964	6.17%
そ の 他	1,890,901	28.09%	1,938,001	27.68%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	5,324,174	5,504,119
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	79.10%	78.61%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,399,589	2,448,731
そ の 他 ロ ー ン 残 高	230,452	272,018
合 計	2,630,042	2,720,749

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	82.38	266.67	82.83	82.71	305.01	83.25
期 中 平 均	81.64	210.89	82.01	82.30	261.85	82.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

10 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	530,252	—	530,252	410,477	—	410,477
地 方 債	93,759	—	93,759	80,277	—	80,277
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	479,057	—	479,057	417,862	—	417,862
株 式	139,878	—	139,878	152,017	—	152,017
そ の 他 の 証 券	122,691	242,894	365,585	146,673	262,917	409,590
(外 国 債 券)	(—)	(242,894)	(242,894)	(—)	(262,917)	(262,917)
(そ の 他)	(122,691)	(—)	(122,691)	(146,673)	(—)	(146,673)
合 計	1,365,639	242,894	1,608,533	1,207,307	262,917	1,470,225

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	566,549	—	566,549	460,292	—	460,292
地 方 債	109,065	—	109,065	82,392	—	82,392
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	486,733	—	486,733	431,231	—	431,231
株 式	77,156	—	77,156	65,127	—	65,127
そ の 他 の 証 券	102,578	229,126	331,704	132,593	260,123	392,717
(外 国 債 券)	(—)	(228,105)	(228,105)	(—)	(260,031)	(260,031)
(そ の 他)	(102,578)	(1,020)	(103,598)	(132,593)	(92)	(132,686)
合 計	1,342,082	229,126	1,571,208	1,171,638	260,123	1,431,761

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	118,348	300,818	52,790	48,078	10,215	—	—	530,252
地 方 債	18,452	23,367	9,486	11,643	30,809	—	—	93,759
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	88,695	147,587	115,991	77,016	49,767	—	—	479,057
株 式	—	—	—	—	—	—	139,878	139,878
そ の 他 の 証 券	46,335	72,617	53,390	78,119	64,028	31,629	19,465	365,585
(外 国 債 券)	(29,236)	(50,519)	(32,187)	(74,917)	(56,033)	(—)	(—)	(242,894)
(そ の 他)	(17,098)	(22,098)	(21,202)	(3,202)	(7,994)	(31,629)	(19,465)	(122,691)
合 計	271,831	544,391	231,658	214,858	154,820	31,629	159,343	1,608,533

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	126,652	200,295	54,762	23,758	5,008	—	—	410,477
地 方 債	11,327	17,448	10,748	18,627	22,124	—	—	80,277
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	64,264	141,382	121,439	46,785	43,991	—	—	417,862
株 式	—	—	—	—	—	—	152,017	152,017
そ の 他 の 証 券	29,783	84,611	43,200	50,572	144,667	41,018	15,735	409,590
(外 国 債 券)	(26,788)	(58,313)	(24,513)	(48,484)	(104,816)	(—)	(—)	(262,917)
(そ の 他)	(2,994)	(26,297)	(18,687)	(2,087)	(39,851)	(41,018)	(15,735)	(146,673)
合 計	232,028	443,738	230,150	139,744	215,792	41,018	167,752	1,470,225

預証率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	16.96	1,215.59	19.93	14.50	1,302.75	17.61
期 中 平 均	16.83	1,010.25	19.65	14.24	1,257.27	17.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

11 時価等情報

有価証券関係（2017年9月期、2018年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	40,286	41,421	1,134	40,535	41,421	885
	地 方 債	12,429	12,564	135	5,309	5,365	55
	社 債	14,190	14,338	148	5,815	5,851	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	66,905	68,323	1,418	51,659	52,637	977
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		66,905	68,323	1,418	51,659	52,637	977

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		—	—
関 連 会 社 株 式		330	330
合 計		330	330

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月末			2018年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	123,824	49,045	74,778	135,433	47,474	87,959
	債 券	893,960	886,859	7,100	714,947	709,808	5,139
	国 債	489,965	486,349	3,616	364,933	362,494	2,439
	地 方 債	38,494	38,342	152	22,301	22,215	86
	社 債	365,499	362,168	3,331	327,713	325,098	2,614
	そ の 他	260,799	241,434	19,364	102,096	85,569	16,526
	外国債券	195,355	192,200	3,154	41,617	40,741	876
	そ の 他	65,444	49,234	16,209	60,478	44,828	15,650
	小 計	1,278,584	1,177,340	101,243	952,477	842,852	109,625
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,032	2,494	△462	3,395	4,062	△666
	債 券	142,204	142,768	△564	142,009	142,441	△432
	国 債	—	—	—	5,008	5,011	△2
	地 方 債	42,836	43,166	△330	52,667	52,950	△282
	社 債	99,367	99,601	△233	84,334	84,480	△146
	そ の 他	102,147	104,571	△2,423	304,074	314,343	△10,268
	外国債券	47,539	47,844	△305	221,300	227,085	△5,785
	そ の 他	54,608	56,727	△2,118	82,774	87,257	△4,483
	小 計	246,384	249,834	△3,450	449,479	460,847	△11,367
合 計		1,524,968	1,427,174	97,793	1,401,957	1,303,699	98,257

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	14,021	13,187
そ	の	2,638	3,420
合	計	16,659	16,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2017年9月期における減損処理額は社債12百万円です。

2018年9月期における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係（2017年9月期、2018年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

		2017年9月末				2018年9月末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託		1,452	1,452	—	—	4,326	4,326	—	—

デリバティブ取引関係（2017年9月期、2018年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年9月末				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		37,260	37,260	877	877	36,426	36,119	590	590
		受取変動・支払固定		37,260	37,260	△644	△644	36,426	36,119	△386	△386
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						232	232			204	204

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2017年9月末				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ			167,629	31,459	△170	△170	125,964	23,988	△252	△252
	為替予約	売	建	6,086	470	△140	△140	8,598	—	△223	△223
		買	建	3,783	338	104	104	5,953	—	189	189
	通貨オプション	売	建	85,750	50,488	△2,722	△15	72,918	43,295	△2,257	177
		買	建	85,750	50,488	2,722	704	72,918	43,295	2,257	426
	その他			売	建	—	—	—	—	—	—
買				建	—	—	—	—	—	—	—
合 計						△206	483			△286	317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2017年9月末			2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		16,345	16,345	△619	16,467	14,196	224
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—		—	—	
	受取変動・支払固定		201,313	168,378		166,350	166,350	
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—		—	—	
	合 計					△619		

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		2017年9月末			2018年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処理 原則 方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	46,616	—	△945	51,385	—	△1,128
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	46,616	—	△945	51,385	—	△1,128

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,455	16,455	10,624	5,830	100.00%	100.00%
危 険 債 権	89,948	80,643	65,200	15,442	89.65%	62.39%
要 管 理 債 権	31,406	17,780	11,911	5,868	56.61%	30.10%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	137,809	114,878	87,737	27,141	83.36%	54.20%
正 常 債 権	6,624,269					
総 与 信 計 ②	6,762,079					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②					2.03%	

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,417	14,417	9,257	5,159	100.00%	100.00%
危 険 債 権	88,495	78,755	63,271	15,483	88.99%	61.38%
要 管 理 債 権	30,158	17,376	11,983	5,393	57.61%	29.67%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	133,070	110,549	84,512	26,036	83.07%	53.61%
正 常 債 権	6,903,146					
総 与 信 計 ②	7,036,216					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②					1.89%	

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破 綻 先 債 権	2,628	3,043
延 滞 債 権	103,374	99,519
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	797	704
貸 出 条 件 緩 和 債 権	30,608	29,453
リ ス ク 管 理 債 権 計	137,409	132,720

貸倒引当金等の期中増減

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	2017年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		2017年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,660	15,496	—	16,660	15,496
個 別 貸 倒 引 当 金	20,330	21,814	88	20,241	21,814
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,990	37,310	88	36,902	37,310
偶 発 損 失 引 当 金	1,427	1,426	261	1,166	1,426
計	38,418	38,737	350	38,068	38,737

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	2018年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		2018年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,804	14,263	—	14,804	14,263
個 別 貸 倒 引 当 金	21,316	21,184	803	20,513	21,184
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,120	35,447	803	35,317	35,447
偶 発 損 失 引 当 金	1,348	1,402	169	1,179	1,402
計	37,469	36,850	972	36,497	36,850

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2017年9月末		2018年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	402,092		415,028	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429		171,429	
うち、利益剰余金の額	232,628		245,548	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	1,965		1,949	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112		101	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112		101	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,351		12,092	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	436,557		447,222	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,533	1,022	1,716	429
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,533	1,022	1,716	429
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	30,519	—	32,209	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	7,385	4,923	11,224	2,806
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,437		45,150	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	397,119		402,072	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,713,116		3,861,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,092		11,197	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,022		429	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,923		2,806	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0		△ 0	
うち、上記以外に該当するものの額	8,146		7,962	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	176,724		171,526	
信用リスク・アセット調整額	441,306		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,331,146		4,032,598	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.16%		9.97%	

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	340,166	349,978
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,967	1,993
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,967	1,993
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	338,198	347,984
事業法人等向けエクスポージャー	286,004	291,620
事業法人向け（特定貸付債権除く）	272,101	278,100
特定貸付債権	4,847	5,669
ソブリン向け	2,558	2,369
金融機関等向け	6,496	5,481
リテール向けエクスポージャー	44,509	48,609
居住用不動産向け	21,907	24,751
適格リボルビング型リテール向け	3,573	3,794
その他リテール向け	19,027	20,063
証券化エクスポージャー	3	2
購入債権	180	171
上記以外	7,501	7,579
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,384	7,188
マーケット・ベース方式	1,137	1,106
簡易手法	1,137	1,106
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	6,246	6,081
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	17,979	20,960
C V A リスク	423	318
中央清算機関関連エクスポージャー	40	12
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	4,120	3,841
計	370,114	382,299

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールアップファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	14,137	13,722
先進的計測手法	—	—
計	14,137	13,722

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
総所要自己資本額	346,491	322,607

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2017年9月末で173,245百万円、2018年9月末で161,303百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2017年9月末

（単位：百万円）

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準の手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	24,599	—	—	24,599	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,731,572	1,338,387	1,271,031	12,896	1,148,686	10,502,575	158,883
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
地 域 別							
国 内	6,731,572	1,099,208	1,295,630	12,896	1,148,686	10,287,995	158,883
国 外	—	239,179	—	—	—	239,179	—
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
業 種 別							
製 造 業	341,849	818	18,187	702	10,843	372,401	14,575
農 業、林 業	29,109	—	48	0	462	29,620	362
漁 業	8,707	—	32	1	8	8,749	92
鉱業、採石業、砂利採取業	16,386	—	126	—	0	16,512	438
建 設 業	253,374	935	3,050	0	3,743	261,104	14,132
電気・ガス・熱供給・水道業	136,384	—	6,071	619	3,376	146,451	70
情 報 通 信 業	81,072	10	3,043	—	630	84,757	1,350
運 輸 業、郵 便 業	168,874	135,197	6,100	100	4,611	314,884	5,234
卸 売 業、小 売 業	715,352	1,060	5,721	3,506	4,842	730,482	37,931
金 融 業、保 険 業	217,844	175,091	1,003,496	7,174	253,349	1,656,956	762
不動産業、物品賃貸業	1,640,725	5,395	8,769	432	12,603	1,667,927	27,765
その他各種サービス業	942,822	1,543	2,117	227	8,633	955,344	42,360
国・地方公共団体等	410,469	1,018,335	957	—	799,939	2,229,701	—
そ の 他	1,768,600	—	237,906	130	45,641	2,052,279	13,806
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,066,136	254,024	982,790	3,391	1,123,631	3,429,974	
1 年 超 3 年 以 下	521,523	508,112	101	4,337	19,753	1,053,828	
3 年 超 5 年 以 下	740,909	192,943	6,460	2,525	2,088	944,928	
5 年 超 7 年 以 下	451,457	154,308	31	984	33	606,815	
7 年 超 10 年 以 下	785,135	141,772	167	210	63	927,349	
10 年 超	3,166,400	87,224	—	1,447	25	3,255,098	
期間の定めのないもの	9	—	306,078	—	3,092	309,180	
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	24,917	—	—	24,917	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,002,546	1,173,704	1,794,383	10,831	1,531,596	11,513,061	155,627
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
地 域 別							
国 内	7,002,546	906,452	1,819,301	10,831	1,531,596	11,270,727	155,627
国 外	—	267,252	—	—	—	267,252	—
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
業 種 別							
製 造 業	352,089	1,355	17,895	474	11,176	382,990	17,016
農 業、 林 業	35,559	—	183	0	379	36,121	558
漁 業	10,475	—	129	0	8	10,612	90
鉱業、採石業、砂利採取業	15,993	—	126	—	0	16,120	407
建 設 業	268,281	1,379	3,390	0	3,641	276,693	13,660
電気・ガス・熱供給・水道業	149,723	—	6,071	504	3,898	160,198	98
情 報 通 信 業	62,783	—	2,744	—	680	66,209	1,201
運 輸 業、 郵 便 業	185,455	139,460	6,750	102	6,371	338,139	4,863
卸 売 業、 小 売 業	756,126	2,088	5,917	2,782	4,890	771,805	37,289
金 融 業、 保 険 業	228,637	190,042	1,522,711	6,396	242,383	2,190,172	786
不動産業、物品賃貸業	1,717,153	5,119	8,833	375	7,147	1,738,629	26,521
その他各種サービス業	972,655	2,013	2,116	184	8,927	985,897	39,359
国・地方公共団体等	432,516	832,245	1,222	—	1,197,237	2,463,221	—
そ の 他	1,815,096	—	241,209	9	44,851	2,101,166	13,774
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,090,886	227,696	1,509,703	2,914	1,509,053	4,340,255	
1 年 超 3 年 以 下	583,563	399,084	299	4,483	16,411	1,003,842	
3 年 超 5 年 以 下	741,244	206,085	260	1,291	2,893	951,775	
5 年 超 7 年 以 下	532,174	110,495	34	639	3	643,347	
7 年 超 10 年 以 下	748,121	128,577	428	276	42	877,447	
10 年 超	3,306,544	101,765	—	1,225	99	3,409,634	
期間の定めのないもの	10	—	308,573	—	3,092	311,676	
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,660	△ 1,164	15,496
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	16,660	△ 1,164	15,496

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,804	△ 541	14,263
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	14,804	△ 541	14,263

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	20,330	1,484	21,814
国 外	—	—	—
計	20,330	1,484	21,814
業 種 別			
製 造 業	2,066	160	2,227
農 業、林 業	142	△ 27	114
漁 業	37	△ 0	36
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	63
建 設 業	1,789	44	1,834
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	5
情 報 通 信 業	91	194	286
運 輸 業、郵 便 業	172	63	235
卸 売 業、小 売 業	3,943	△ 30	3,912
金 融 業、保 険 業	16	17	34
不動産業、物品賃貸業	3,268	93	3,362
その他各種サービス業	8,029	935	8,964
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	707	28	736
計	20,330	1,484	21,814

			期首残高	期中増減額	中間期末残高
地	域	別			
国		内	21,316	△ 131	21,184
国		外	—	—	—
計			21,316	△ 131	21,184
業	種	別			
製	造	業	2,455	110	2,565
農	業、	林業	98	120	218
漁		業	36	△ 1	34
鉱業、採石業、砂利採取業			64	△ 0	63
建設業			1,542	366	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業			—	6	6
情報通信業			29	14	43
運輸業、郵便業			180	20	201
卸売業、小売業			4,127	649	4,776
金融業、保険業			23	23	47
不動産業、物品賃貸業			3,349	△ 281	3,068
その他各種サービス業			8,649	△ 1,149	7,499
国・地方公共団体等			—	—	—
その他			761	△ 11	750
計			21,316	△ 131	21,184

(3) 貸出金償却の業種別内訳

			2017年9月期	2018年9月期
製	造	業	—	—
農	業、	林業	—	—
漁		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			150	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			—	381
金融業、保険業			—	—
不動産業、物品賃貸業			—	—
その他各種サービス業			—	422
国・地方公共団体等			—	—
その他			—	—
計			150	803

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2017年9月末		2018年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	24,599	—	24,917
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計		—	24,599	—	24,917

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。

(5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	2,302	4,966
	2年半以上	70%	23,097	20,395
良	2年半未満	70%	744	482
	2年半以上	90%	32,211	42,916
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			58,356	68,760

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,944	4,888
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			4,944	4,888

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
上 場 株 式	300%	624	574
非 上 場 株 式	400%	2,885	2,830
計		3,510	3,404

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値				
						オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー			3.96%	42.12%	69.31%	3,725,284	58,119			
1～3	正	常	先	0.12%	43.26%	35.11%	1,661,124	47,494		
4～6				0.73%	41.31%	80.35%	1,325,328	8,167		
7～9	要	注	意	先	7.26%	40.81%	146.13%	648,330	2,231	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	42.11%	0.00%	90,500	225
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.87%	2,840,130	799,939			
81～83	正	常	先	0.00%	45.00%	0.83%	2,837,861	799,939		
1～3				0.09%	42.59%	45.64%	725	—		
4～6				0.78%	45.00%	80.92%	1,544	—		
7～9	要	注	意	先	—	—	—	—	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	32.76%	227,254	18,258			
1～3	正	常	先	0.06%	45.00%	32.76%	227,254	18,258		
4～6				—	—	—	—	—		
7～9	要	注	意	先	—	—	—	—	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.19%	90.00%	120.88%	64,598	—			
1～3	正	常	先	0.07%	90.00%	108.35%	59,231	—		
4～6				0.40%	90.00%	204.78%	4,190	—		
7～9	要	注	意	先	5.43%	90.00%	452.63%	1,176	—	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値				
						オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー			3.76%	42.15%	67.81%	3,923,700	53,654			
1～3	正	常	先	0.11%	43.27%	33.28%	1,744,015	40,443		
4～6				0.67%	41.36%	78.67%	1,416,961	9,965		
7～9	要	注	意	先	7.02%	40.85%	145.16%	672,465	2,992	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	42.20%	0.00%	90,257	252
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.67%	3,216,681	1,197,237			
81～83	正	常	先	0.00%	45.00%	0.63%	3,214,780	1,197,237		
1～3				0.08%	41.97%	42.38%	535	—		
4～6				1.06%	45.00%	92.32%	1,365	—		
7～9				—	—	—	—	—		
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	28.14%	222,652	18,055			
1～3	正	常	先	0.06%	45.00%	28.14%	222,652	18,055		
4～6				—	—	—	—	—		
7～9	要	注	意	先	—	—	—	—	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.17%	90.00%	119.03%	63,866	—			
1～3	正	常	先	0.06%	90.00%	108.00%	58,948	—		
4～6				0.36%	90.00%	194.61%	3,812	—		
7～9				5.24%	90.00%	446.51%	1,106	—		
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.98%	23.19%	—	14.34%	1,615,126	—	—	—
非延滞	0.33%	23.10%	—	13.71%	1,594,659	—	—	—
延滞	20.55%	29.80%	—	121.10%	6,315	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.28%	28.81%	37.64%	14,151	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.30%	56.48%	—	26.14%	73,483	51,002	119,125	42.81%
非延滞	0.97%	56.52%	—	25.16%	71,660	50,796	118,565	42.84%
延滞	8.36%	53.89%	—	99.36%	1,250	102	295	34.68%
デフォルト	100.00%	54.26%	51.94%	57.21%	573	103	264	39.34%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.70%	37.60%	—	34.02%	280,458	576	675	46.10%
非延滞	0.99%	37.56%	—	31.92%	209,099	491	612	46.10%
延滞	7.33%	36.00%	—	43.36%	43,690	73	49	46.10%
デフォルト	100.00%	40.38%	38.17%	35.17%	27,668	12	13	46.10%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.99%	43.58%	—	40.31%	169,302	384	833	46.10%
非延滞	0.62%	43.56%	—	40.01%	167,172	376	817	46.10%
延滞	9.43%	48.64%	—	81.89%	1,383	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.69%	37.98%	29.76%	746	7	16	46.10%

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.02%	23.53%	—	16.33%	1,624,293	—	—	—
非延滞	0.38%	23.53%	—	15.81%	1,610,486	—	—	—
延滞	26.67%	25.12%	—	153.86%	4,461	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.43%	19.38%	40.41%	9,344	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.40%	56.05%	—	28.21%	73,516	49,049	110,260	44.49%
非延滞	1.02%	55.98%	—	27.14%	72,571	48,923	109,951	44.50%
延滞	21.25%	63.30%	—	186.62%	676	76	193	39.52%
デフォルト	100.00%	64.34%	59.63%	62.36%	268	49	115	42.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.68%	36.06%	—	31.86%	276,113	487	561	46.79%
非延滞	0.84%	36.68%	—	27.31%	238,109	440	521	46.79%
延滞	10.51%	30.94%	—	56.99%	27,164	32	26	46.79%
デフォルト	100.00%	35.14%	29.95%	68.83%	10,840	14	13	46.79%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.40%	38.05%	—	41.90%	210,025	412	881	46.79%
非延滞	1.17%	37.99%	—	41.65%	209,007	404	864	46.79%
延滞	18.81%	59.09%	—	137.40%	653	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.19%	35.79%	18.63%	363	7	16	46.79%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. 2018年9月期は、リテール向けエクスポージャーの分類の一部見直しを行っています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期 (A)	2018年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	26,925	28,105	1,180
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	35	47	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	123	63	△ 59
その他リテール向けエクスポージャー	2,647	3,406	759
計	29,731	31,624	1,892

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

部分直接償却、債権売却損が増加したため、2018年9月期は2017年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー

2017年9月期、2018年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2018年9月期は2017年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2018年9月期は2017年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が増加したため、2018年9月期は2017年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,332	35,406	26,925	62,332	34,226	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,383	3,348	35	3,383	3,335	47
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	970	847	123	970	906	63
その他リテール向けエクスポージャー	5,906	3,259	2,647	5,906	2,499	3,406
計	72,752	43,021	29,731	72,752	41,128	31,624

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2018年9月期の損失額の推計値は、2017年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	273,486	987,258	1,260,745	262,208	1,042,361	1,304,570
事業法人向けエクスポージャー	187,397	987,083	1,174,481	134,801	1,042,199	1,177,000
ソブリン向けエクスポージャー	777	174	951	1,123	162	1,285
金融機関等向けエクスポージャー	85,311	—	85,311	126,284	—	126,284
計	273,486	987,258	1,260,745	262,208	1,042,361	1,304,570

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	781,780	—	781,780	687,086	—	687,086
事業法人向けエクスポージャー	152,767	—	152,767	148,044	—	148,044
ソブリン向けエクスポージャー	401,045	—	401,045	368,648	—	368,648
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	30,799	—	30,799	18,079	—	18,079
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,470	—	19,470	23,348	—	23,348
その他リテール向けエクスポージャー	177,697	—	177,697	128,964	—	128,964
計	781,780	—	781,780	687,086	—	687,086

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	12,896	—	12,896
派 生 商 品 取 引	12,896	—	12,896
外 為 関 連 取 引	9,511	—	9,511
金 利 関 連 取 引	3,385	—	3,385
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	12,896	—	12,896

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,831	—	10,831
派 生 商 品 取 引	10,831	—	10,831
外 為 関 連 取 引	7,807	—	7,807
金 利 関 連 取 引	3,023	—	3,023
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,831	—	10,831

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+クロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2017年9月末で4,101百万円、2018年9月末で3,555百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2017年9月末	2018年9月末
顧客手形債権	546	497
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	546	497

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2017年9月末		2018年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	546	3	497	2
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		546	3	497	2

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	125,857	125,857	138,829	138,829
株 式	125,857	125,857	138,829	138,829
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上 記 以 外	14,021		13,187	
株 式	14,021		13,187	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)		(330)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	3,008		3,174	
計	142,886		155,191	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	14,575	127
償 却 に 伴 う 損 益	△ 0	—
計	14,575	127

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2017年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	51,540	125,857	74,316
計	51,540	125,857	74,316

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	51,537	138,829	87,292
計	51,537	138,829	87,292

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	3,510	3,404
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方 式	64,598	63,866
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	68,108	67,271

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	68,849	81,983
修正単純過半数方式	40,309	53,259
マंडート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡易方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡易方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
計	109,159	135,243

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	19,532	24,421
うち 円	10,810	14,949
うち 米ドル	8,106	9,194

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。